

平成27年度 秋田県総合政策審議会第2回教育・人づくり部会 議事要旨

1 日 時 平成27年7月24日（金）午後1時～午後3時

2 場 所 秋田県スポーツ科学センター研修室

3 出席者

◎ 教育・人づくり部会委員

浅利 美津子	藤里町教育長
阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授
安藤 広子	日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学学長
加藤 寿一	秋田県PTA連合会会長
豊田 哲也	国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長
吉田 理紗	NPO法人あきたNPOコアセンター理事

□ 県

鎌田 信	教育庁 教育次長
深井 智	企画振興部次長（兼）研究統括監
	他 各課室長 等

4 議事

● 阿部部会長

議事に入りたい。まずは、(1)第1回部会で出された意見について事務局から説明をお願いする。

□ 佐藤教育庁総務課長

施策1「自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成」について。

No.1「将来設計ガイダンスの定員の増加」に関しては、大学側との日程調整の難しさがあるが、可能性を探っていきたい。No.2「キャリアアドバイザー、就職支援員の増員」に関しては、平成26年度と同様、すべての高校にどちらかが配置されるよう検討を進めていく。就職支援員よりもキャリアアドバイザーを配置すべきという意見については、学校側の実情や要望を踏まえ、どちらを配置するか検討していきたい。No.3「高校生の具体的な将来設計に役立つキャリア教育」に関しては、なぜ就職するのか、なぜ進学するのかなど、自分の進路について主体的に考える場面を設定するとともに、その考えを行動に移すキャリア教育を推進していく必要がある。No.4「進学資金に関する指導」に関しては、保護者向け講演会や生徒と保護者が一緒に聞く講演会等の開催を行ってきた結果、経済的な理由で進学をあきらめるということは以前に比べ少なくなっている。各種奨学金等の活用を今後とも進めていく。No.5「秋田の近現代史の活用」に関しては、今年度が初年度なの

で、活用例の情報交換を進めるなどして活用を進めていく。

施策2「確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」について。

No.6「小中学校全学年での30人程度学級の実施」に関しては、唯一未実施となっている小学校6年生での導入について検討を進めていく。また、併せて、No.7「30人程度学級の実施に伴う運用改善」についても、検討を進めていく。No.8「高校生学力・学習状況調査」に関しては、現在、検討を進めている最中であり、意見も踏まえ、データの分析・活用方法について更なる検討を加えていく。No.9「国語の授業を中心とした、母国語での論理的思考・コミュニケーション能力の育成」に関しては、意見を踏まえ授業改善を進めていく。

施策4「良好で魅力ある学びの場づくり」について。

No.10「中高の連携」に関しては、実践研究や授業研究を、事前研究を含めた形で行うことが必要との意見があったが、より効果的な取組になるよう努めていく。

施策5「生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり」について。

No.11「学びたいシニア層の増加に対応した今後の生涯学習の在り方」に関しては、シニア層の力を地域づくりに生かしていけるよう、学んだことを行動に移す行動人の育成と、横のつながりの構築に取り組んでいる。こうした活動がますます広がるよう生涯学習情報の提供の仕方を検討していく。No.12「図書館への図書寄贈の募集や中古本の購入」に関しては、規則上の制約はないが、本の状態の確認や装丁、データの入力に時間やコストがかかるため、特殊な図書を除き、現在、一般の図書は寄贈を募っていない。No.13「県立図書館による学校へのセット貸し出しの呼びかけ」に関しては、現在、小中高の校長会でチラシを配布し、利用を呼びかけているほか、高校については学校図書館訪問を行い、呼びかけを行っている。また、市町村立図書館にあってもこうした活動を行っており、「打って出る図書館」として県立図書館の貸出をさらに周知していく。No.14「県立博物館や農業科学館との連携等による、秋田の行事の一層の理解の深化」に関しては、今年度から「あきたの子ども文化体験促進事業」を実施し、小学生が秋田の行事を鑑賞する際のバス借り上げ料等を助成している。この中で、事前・事後学習に役立つ鑑賞用ガイドブックを作成し、理解が深まるようにしている。この事業の趣旨は、鑑賞を通じてふるさとへの愛着心を醸成することにある。ふるさと教育の趣旨も踏まえ、他の文化施設との連携の在り方について検討していく。

施策6「高等教育の充実と地域貢献の促進」について。

No.15「大学での生涯学習の受け入れ」に関しては、現在の県内大学における社会人学生や科目等履修生の在籍状況等に加え、通信制大学での学習機会の提供や、過去に県内の大学で受講者不足により夜間講義を廃止した経緯があったことから、夜間大学の開設等は慎重な検討が必要ではないかと考えている。なお、国においては、現在、大学等における社会人のニーズに応じた教育プログラムの提供について検討を行っているようなので、国の動向を注視していきたい。

施策7「グローバル社会で活躍できる人材の育成」について。

No.16「秋田の教育力の海外への発信」に関し、来年度、タイと交流ができないか、現在、関係方面と交渉するとともに、交流内容の検討を行っている。子どもたち同士のみならず、

教員の授業研究等での交流を通して本県の教育指導法の更なる向上につなげていきたいと考えている。

以上が、前回の部会等で出された意見と、それに対する現在の取組状況である。

● 阿部部会長

続いて、前回の部会で委員から意見が出された事項ではないが、事務局から、来年度に向け、意見を伺いたい事項があるということなので、これについて説明をお願いする。

□ 廣野義務教育課長

大量退職を見据えた教育の質の継承について意見を伺いたい。

現状として、小・中学校では平成28年度末には150名、さらに平成29年度末からは200名を超える大量退職が十数年間続く見込みとなっている。併せて60歳以上の再任用教員の増加も想定される。60歳で定年退職と設定されているが、年金の支給開始年齢までの雇用の接続という観点から、希望する者については再任用する扱いになっている。このことは、各学校に高年齢の教員が多くなることを意味しており、安全確保や危機管理、学校の活力、学校行事の運営等、多くの不安を抱えた中での学校経営となることが予想される。また、多様な教育課題や教育方法に対応していく上で、柔軟性とアイデア、行動力等といった点におけるマイナス面が学校全体の活力に与える影響はきわめて大きいと危惧している。そうした中であって、児童生徒に充実した学校生活を保障し、保護者や地域の期待に応えるため、高齢者層の減少と新規採用者の増加に努めながら、本県の高い教育の質を継承していく方法としてどのようなものがあるかについて伺いたい。

経緯・背景としては、50歳代以上の教員比率が、平成27年度は54.6%であるが、平成30年度には63%と3人に2人は50歳代以上になるという状況であり、このことが問題意識の根底にある。再任用制度の運用が始まり、希望する者については60歳の定年退職後も勤務することになっている。教員の数としては扱いが同じなので、再任用を行えばその分、新規採用ができなくなる。しかしながら、大量退職の時期は必ずやってくる。その時には急激な世代交代が起きるので、その前に若い世代に今、経験を積んでもらって、秋田の教育水準を支えている世代の経験、知識を引き継いでおく必要がある。また、50歳代にもなると、様々な生活状況がある。こういった点で個人の事情に応じて多様な働き方ができる道を開いておくことも現場の活力を生み出す上で重要なことと考えている。こういった観点を踏まえながら検討いただきたい。

□ 木浪保健体育課長

学校体育の充実と運動部活動の活力アップに向けた取組の推進について意見を伺いたい。

秋田の子どもたちの生きる力を支える体力の向上を図るため、質の高い授業づくりに向けた取組に対する支援や研修会等を実施している。現在、スキー教室を実施する小学校に対して経費の一部を補助するウィンタースポーツパワーアップ事業を平成22年度から実施しているが、予算の確保が難しくなってきたことから、昨年度は申請が予算規模を上

回り、調整に大変苦慮している状況にある。運動不足になりがちな冬場に日常的な運動実践につながる指導の工夫はどうあるべきか意見を伺いたい。

次に、学校給食施設の衛生管理向上を図る訪問指導、食物アレルギー講習会の開催について意見を伺いたい。

食物アレルギー講習会においては、これまでエピペンを処方された子どもが在籍する学校の教員等を対象に、食物アレルギーに関する説明や処方の仕方を内容とした講習会を行ってきた。今後、どのような点に配慮していく必要があるか意見を伺いたい。

続いて、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備の推進について意見を伺いたい。

本県における急速な少子高齢化の進展は、学校と地域社会のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下を招いている。県教育委員会では、地域と連携して学校安全を推進するため、各学校に対して地域学校安全委員会の設置を働きかけており、これにより平成26年度に地域と連携して防災訓練等を実施した学校の割合は38.4%と、年々増えてきてはいるものの、これを平成29年度までには50%までもっていく目標を立てている。この地域全体で学校安全に取り組むための連携体制をどのように整備していくべきか、地域と連携していく上での留意点などについて意見を伺いたい。

□ 小玉生涯学習課社会教育班長

社会全体で家庭教育を支援していく体制の充実について意見を伺いたい。

近年、都市化や核家族化、地縁的なつながりの希薄化が背景となり、家庭教育が困難な社会である現在、地域の状況や課題に応じた取組が活性化していくよう、社会全体で家庭教育を支援していくことが重要な課題となっている。そのためには、家庭・地域・学校それぞれが目標を共有しながら相互に協力・協働し、子どもたちの発達にとって必要な取組を工夫し実践していくことが必要であるが、全ての保護者に直接届く切れ目のない支援方策はどうあるべきかということについて意見を伺いたい。

経緯・背景としては、家庭教育は、父母その他の保護者が子どもに対して行う教育であり、平成18年の教育基本法の改正においても新たに家庭教育に関する条文が規定され、その重要性が謳われている。昨年度の秋田県社会教育委員の会議では、社会の変化に対応した家庭教育支援の充実方策について提言がなされた。インターネット利用などの現代的な課題はもちろん、関心の低い保護者や家庭教育講座に参加したくてもできない保護者が地域で孤立しないよう、従来の家庭生活を含め、全ての保護者に直接届く支援が求められると提言されている。県はこれまで、県PTA連合会や民間等との連携・協働により、父親の子育て参画や、企業の家庭教育応援要請、子どもたちのインターネット健全利用の仕組みづくりの推進など、様々な方策を通じて全ての保護者が充実した家庭教育を行えるための体制づくりを進めてきた。

現在の取組としては、みんなで学び・育てる家庭教育支援事業として402千円の予算の中で、協議会やフォーラム、出前講座等を行っている。

次に、子どもたちのインターネット健全利用の仕組みづくりの推進について意見を伺いたい。

子どもたちの健全なインターネット利用環境づくりについては、地域ぐるみで家庭教育を支える取組の一つとして、平成25年度より民間の研究機関や県PTA連合会等と協働で、複数の取組により推進してきた。出前講座、地域サポーター養成講座等により、インターネットセーフティの考え方は広く県内の学校やPTA等に浸透している。しかし、インターネット利用の問題は変化が著しく、家庭教育の現代的課題として保護者や教員の危機感も高まる一方である。今後はモデル的な取組が、市町村や中学校区程度のコミュニティ単位で継続して取り組まれるよう支援していくことが県として重要であり、持続可能な取組として拡充・定着させていくための体制整備はどうあるべきか。また、保護者や教員等によるネットワークづくりをどう進めていくべきかについて意見を伺いたい。

経緯・背景としては、子どもたちを取り巻くインターネット利用環境の変化により、保護者にとって家庭教育の不安材料の一つとなっている。県では平成25年度より「大人が支える！インターネットセーフティの推進」に取り組んでおり、地域サポーターの養成、出前講座、リーフレット等、全県で啓発に努めてきた。民間等との協働によるモデル的な取組としては一定の成果を収めているが、問題の性格上、切れ目のない持続的な取組が今後必要であり、県内の人材養成やネットワークづくりを県が支援する必要があると考えている。

現在の取組としては、444千円の事業予算で、推進委員会、啓発促進、コンテンツの開発、県庁出前講座、地域サポーター養成講座の開催を行っている。

□ 近江谷文化財保護室長

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録推進について意見を伺いたい。

今年の3月には、昨年課題として指摘された事項に対する対応状況等の報告も含め、改めて推薦書の素案を提出している。先月、大湯の史跡の追加指定も答申され、現在は文化審議会特別委員会の審議結果を待っているところ。先日の新聞で福岡県の宗像・沖ノ島の準備が進んでいるという報道がされたが、最後まであきらめずにがんばりたいと思う。伺いたいのは、来訪者対応の準備として現在の取組にあるように、例えばボランティアガイド研修会の開催や、遺跡巡りのための縄文遺跡パスポート、外国人向けに遺跡を英語で説明するガイドカードを作成しているが、このような活動をどのようにして県民運動として盛り上げ、県内の活性化に結び付けたらよいか意見を伺いたい。

次に、有形文化財（建造物）の保存と活用について意見を伺いたい。

今年度から重要文化財である天徳寺の解体修理が始まる。天徳寺の本堂と書院は、創建以来、根本的な修理が行われておらず、建物にゆがみが生じたり、毀損が頻発したりしているため9年計画で解体を伴う根本修理を行うことになった。また、横手市増田の重要伝統的建造物群保存地区については、昨年度から始まった建造物の修理や防災施設の整備への助成を今年度も継続する。建造物の維持管理については、景観を維持していくことなどまちづくりの観点からも意義が大きいですが、文化財の保存と活用に向けてどのような助成が効果的なのか意見を伺いたい。

続いて、民俗文化財の後継者育成について意見を伺いたい。

本県は重要無形民俗文化財の指定が17件で全国一を誇り、民俗文化財の宝庫であるが、少子化、高齢化でも全国に先んじているため、最大の悩みは後継者不足である。そのため、今年度は次世代の担い手である小学生に地元の民俗芸能を理解してもらうとともに、民俗文化財を軸として地域との結び付きや異世代の交流を活性化させることを目的とした民俗文化財公開交流事業を行う。また、地域に残るアナログビデオや録音テープなどをデジタル化して後世に伝える民俗芸能デジタルアーカイブ事業も行う。なお、今年度は地域伝統芸能の全国大会が横手市で開催されるため、毎年行っている県の民俗芸能大会は休止するが、来年度はこれまでどおり開催したいと考えている。このような取組に加え、無形民俗文化財の継承に向けてどのような支援をすべきか、また、地域の活性化に向けどのような施策が必要なのかについて意見を伺いたい。

● 阿部部会長

最後に、報道等でお聞き及びになっているかとは思いますが、県においては、今後5年間の人口減少対策の計画となる「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定作業を進めている。私は、部会長として、この戦略を検討する有識者会議に参加し、これまで検討に関わってきたが、皆様はこれまで目にすることはなかったと思う。この戦略にも教育分野が盛り込まれている。関係があるので、これについて事務局から説明をお願いします。

□ 佐藤教育庁総務課長

「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案が6月県議会に提出され、現在、10月の成案化に向け検討が進められているが、教育・人づくりに関する主な取組について説明する。

まず、全体の施策の構成だが、四つの視点で構成されている。基本目標1が雇用創出のための産業振興、2が移住・定住対策、3が少子化対策、4が新たな地域社会の形成となっている。1がしごとの創生に係る部分、2が人口の社会動態、3が自然動態で、合わせてひとの創生に係る部分、4がまちの創生に係る部分となっている。

一つ目の仕事の創生に係る、教育・人づくりの取組としては、成長が見込まれる航空機産業の振興を図るため、大学、高専、高校等での特別講義の実施やインターンシップを実施することに加え、工業系高校等に専門的なカリキュラムを導入することを検討している。また、航空機産業の裾野に携わる関連産業の人材育成について、大学等との連携を検討している。

また、秋田を支える産業人材の育成として、高校の授業等への企業や大学などの専門人材の積極的な活用、高度な資格取得のための集中研修、企業現場等における長期間の技術研修、海外事業所等における就業体験の実施を検討している。県立大学においては、県内の企業ニーズを踏まえた学科再編の検討を進めている。

さらに、グローバル社会に対応し、英語でビジネスを進めることのできるコミュニケーション能力を有する人材の育成を図るため、これまで取り組んできた「あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業」の充実を検討している。

このほか、交流人口の拡大を図るため、秋田の豊かな教育資産を生かした海外への魅力の発信ということで、総合戦略は平成28年度から本格的にスタートすることになるのだが、先行型として、秋田教育メソッド発信事業を既に国から交付金を受けて実施している。タイ、東南アジアをターゲットに考えている。

人口の社会動態に関する取組としては、秋田の人や自然に触れる山村留学に県がモデル的に取り組み、交流人口の増加のみならず、家族ぐるみの移住促進につなげていくことを検討している。

また、県内大学における教育研究や地域貢献活動の充実による人材育成を図る取組や、県内入学者の確保、卒業生の県内定着を図る取組を支援するほか、キャリアアドバイザー、就職支援員の配置による高校生の進路支援に今後とも取り組む。

人口の自然動態に関する取組としては、今年度から「考えようライフプランと地域の未来」という高校生向け副読本を活用し、秋田でのライフプラン等を考える機会を設けるほか、子育て支援として、放課後子ども教室や土曜教室等、地域ぐるみで子どもを育む環境の整備を図っていく。

まちの創生に関する取組としては、学校を核とした地域ぐるみで子どもを育む体制の充実を通じた地域コミュニティの維持・活性化、それから、先ほど説明したが、小学生の「秋田の行事」の鑑賞を通じた、ふるさとの理解と愛着心の醸成に取り組んでいく。

以上が、秋田の創生に関する教育・人づくり関係の内容である。

● 阿部部会長

それでは意見交換に移る。前回に続き、第2期ふるさと秋田元気創造プランの推進に向け必要と考えること、また、事務局から説明があった内容への意見、質問でもよいので伺っていきたい。

大学への進学資金に関しては県としていろいろ取り組み、後押しをしてきていると思うが、保護者の立場からは何が必要と考えているか。

◎ 加藤委員

都会に進学した場合、都会の生活費と親が秋田で稼ぐ収入とのバランスがとれていない。それと、自分の娘は秋田県育英会の寮に入っているが、空室がある。都心から遠くアクセスが悪い。門限が早いなどいろんな条件があることは運営上仕方ないと思うが、寮生の出入りが激しいようだ。使いにくいところがあるのだと思う。都心にキャンパスが回帰しつつあり、そうすると費用負担の問題が出てくる。秋田に戻ってくることを前提に、奨学金を給付するような施策があれば秋田に戻ってくるのでないか。現実的にはお金がかかるということが保護者からすれば一番の悩みである。

● 阿部部会長

国公立でも授業料だけで53万円かかる。それに生活費や教科書代がかかる。私立大学だともっとかかる。秋田に戻ってくればある程度は奨学金を返さなくてもよいということに

すれば違うと思う。

□ 佐藤教育庁総務課長

「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、若者の県内定着を促進するため、奨学金返還額の助成制度の創設を検討している。これは県内の高校生が県外の専門学校や大学に進学した後、県内企業に就職した場合に返還額の一部を助成するものである。このほか、県内に就職した高校生や県内大学進学後に県内就職した者についても対象にするか否かも検討している。

● 阿部部会長

一部とは。

□ 佐藤教育庁総務課長

どこまで範囲を広げるかということもあるが、例えば返還額の1/3とかいろいろと検討しているようだ。

□ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

今、まさに検討している最中である。そもそもは国の制度がベースとしてあって、国の制度では、県外に進学した学生が県内の特定業種に就職した場合を対象としていて、企業からもお金を出してもらって基金をつくり、その基金から助成する仕組みとなっている。それとは別に県独自で人口対策という面から、県内企業に就職した場合や、場合によっては県内大学から県内企業に就職したときにも助成するなど、いろいろな視点から検討している。10月の最終報告案に向け、8月には第3回有識者会議が開催されるほか、これから議会の地方創生特別委員会もあるので検討を進めていく。

● 阿部部会長

是非進めてほしい。

◎ 加藤委員

そのような制度があれば秋田に戻ってくるきっかけになる。

◎ 安藤委員

業種や企業規模のしぼりがあると、それだけで向き合う姿勢が削がれる場合があるので、その辺の条件も考えてほしい。

□ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

国の制度では特定の産業に限定して国からの支援が出るが、県ではそれ以外の部分だとか、あるいはしぼりを設けず、広く秋田に戻ってきた学生について返還額を助成すること

を検討している。

◎ 安藤委員

秋田県が伸ばしたい産業については手厚くしてはどうか。

◎ 浅利委員

奨学金を借りた町の保護者や学生からは、償還のときに苦労したという声を聞く。卒業してすぐに就職できればよいが、就職できないときもある。奨学金制度は大変よいことだとは思いますが後々のフォローも考えていかないといけない。

● 阿部部会長

そういう意味では返還免除は大きな意味をもつ。例えば、免除が1割だとモチベーションとしては少ないが、半分だと秋田県に戻ってこようというモチベーションが上がる。秋田の子どもは秋田が好きなので、きっかけがあれば戻ってきたいと思う。同じ条件ならば東京の大学を卒業して東京に就職しようと思うかもしれないが、それよりいい条件があるとすれば秋田のために戻ってこようという気持ちになると思う。きっかけになると思う。

□ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

免除ではなく、助成という形を考えている。

● 阿部部会長

予算に限りはあるので夢のような話にはできないと思うが、制度創設は大きな一歩になるし、是非、教育・人づくり部会としても拡充して行ってほしいと考える。秋田県は県民所得が低い。お金さえあれば、秋田の子どもは学力が高いし、意欲もあるので進学率は上がっていく。なおかつ、こういう制度があれば関東から人も戻ってくる。大学進学率も上がるし、秋田に若い人を呼び戻す効果もあるので、二重の効果がある。

キャリアアドバイザーと就職支援員の配置については、私は秋田高校の学校評議員をしており、最近NIEの関係で秋田南高校にも行っている。その他にもいろんな高校からも話を伺うが、キャリアアドバイザーがいなくなると痛手だと聞いている。先ほどの説明のとおり就職支援員のニーズもあると思うので、是非、どちらかを全ての高校に配置することをお願いしたい。

◎ 安藤委員

キャリアアドバイザー、就職支援員の配置状況についてはどこに問い合わせるとよいのか。

□ 安田高校教育課長

高校教育課である。

◎ 安藤委員

オープンキャンパスや高校の教員を対象とした説明会などで高校と連携してどのようなキャリア支援をしていけばよいか、話し合う機会を設けることができればと思っている。

● 阿部部会長

連絡が漏れて知らないということもあるので、必ず就職支援員とキャリアアドバイザーには各大学から連絡がいくとか、ある程度窓口をつくっておいて、大学に相談があれば積極的に就職支援員やキャリアアドバイザーには答えるというようなコネクションをつくっておくとよいかもかもしれない。

30人程度学級に係る講師の配置についてだが、中学校では非常勤講師が3名配置されることになる学校で1名を常勤講師に振り替えているが、対象を2名配置の学校にまで広げられればかなり上手くいくということか。

□ 廣野義務教育課長

学校現場からの話では、表現としては適切でないかもしれないが、学校運営が網渡り的な状況にあるということなので、改善が図られるよう検討したい。

● 阿部部会長

是非実現させてほしい。教育の質の向上につながる。それと、30人程度学級の導入が唯一残っている小学校6年生の実現をお願いします。

◎ 安藤委員

この話の関連として伺いたい。60歳以上の再雇用は常勤になるのか。

□ 廣野義務教育課長

再任用という形であるが、常勤で他の職員と同じ勤務形態である。

◎ 安藤委員

振替の対象を2名配置の学校に広げることは、そのような職員の活用にもつながる。

◎ 豊田委員

スキー教室は秋田県の魅力の一つなので、是非、更なる拡充をお願いしたい。例えば、秋田県出身者が将来、東京で過ごすことになって子ども時代の話をするときもあると思う。そういう時に秋田の魅力を伝えることにもつながる。

● 阿部部会長

ニーズに対して予算が足りないのではないか。全国的にスキー離れが進んでいる。こういう機会があればスキーを好きになるし、秋田の良さも分かる。体力、運動能力の向上に

もつながる。秋田らしい事業なので、予算を増やす必要があるのではないか。

◎ 浅利委員

当町でもスキー教室を行っている。

体育の充実に関してだが、チャレンジデーや秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン!には学校も関わっている。子どもたちががんばる機会になっているし、町の団結力にもつながっている。

◎ 安藤委員

本学も秋田という土地柄を生かして、学生が体育の時間に夏は駒ヶ岳登山、冬は田沢湖でスキーを行っている。冬場のスポーツではスキー以外のものも出てきているが、その辺を検討して秋田ならではの取組を進めていってほしい。

● 阿部部会長

この事業はスノーボードも対象に入っているか。

□ 木浪保健体育課長

対象である。

◎ 吉田委員

子どものときに運動するかどうかは親の影響が大きいと思う。部活動やスポーツを経験した親の子であれば、例えばキャッチボールなどからすんなりとスポーツに慣れ親しんでいくと思う。運動＝競技に直結するイメージが個人的にはあるので、学校体育以外のところでも体を動かす機会があればよいのだが、親が機会を与えていない家庭もある。学校で運動が苦手な子どもでも楽しんで体を動かす機会があればよい。

● 阿部部会長

インターハイのようなハイレベルの指導も大事だが、一方では多くの子どもがスポーツを楽しめるスキー教室のような活動も必要である。そういう意味では予算を増やし、ニーズがあれば全部応えられるようにしてもらいたい。体力テストの結果は若干落ち気味である。学力とも関係があると思う。学校体育の充実と運動部活動の活力アップについて、スキー教室も含め、取組を強化していただければと思う。

そのほかにはあるか。

◎ 浅利委員

学校給食に関してだが、当町では、アレルギー対応食については食器の色を変えている。食事を調理する場所を変えているほか、配膳やおかわり時にミスが発生しないよう注意している。

◎ 安藤委員

申請があった子どもを対象にしていると思うが、いつの時点で確認しているのか。入学時に確認しているのか。

◎ 浅利委員

当町では幼稚園、保育所のおきから給食が始まっているので、そのときに確認している。

◎ 安藤委員

アレルギー症状の有無は、生後間もないおきから分かってくると思うので、母子保健行政や学校における目印とか管理をどうやっているのか確認したいと思った。

◎ 浅利委員

食器の色を変えているし、調理員も調理する場所も分けているが、現場で間違いが起こらないようにお願いしている。

□ 木浪保健体育課長

校種のお引き継ぎの問題もあるので、学校では年度当初に保健調査票等により各家庭から児童生徒のアレルギーの有無を確認し、アレルギーのある子どもについては発症時の対処法等を確認する学校生活管理指導表を提出していただいている。それを学校全職員で情報共有し、指導に当たるようにしている。

● 阿部部会長

県側で指導に当たる助言者と各給食施設で運営に当たる末端の職員との間のコミュニケーションが必ずしも全ての地区でうまくいっていないかもしれないということもある。その辺については何かいい切り口はないか。また、栄養教諭と現場のつながりについて何か工夫していることがあればその辺をお話したい。

◎ 浅利委員

当町では、栄養教諭が学校に来て、子どもたちの食事風景や配膳の様子を確認している。

◎ 豊田委員

東京都で起きた、給食のチヂミのおかわりを食べて子どもが死亡した事件は、担任の先生が誤ってアレルギー物質の入ったチヂミを渡してしまったことが原因で、先生が悪かったといえばそれまでだが、人の生死に関わることについて、担任が全てを任せられているというか、要するにサポートが悪かったということだったと思う。簡単な解決方法はないにしても、根本的な問題としては、アレルギーの子どもが増えてきているが、今は学校給食の側でやむを得ず対処しているという姿勢であって、アレルギーの子がいるから事故が起こらないように食器を変えるなど、少しずつやむを得ない対応をしてきている。その考

え方を変えて、食べ物を食べられない子どもがいるということをポジティブにとらえ、多様性を受け入れる社会の第一歩として、自分とは違った人がいるということを子どもたちが認識して、その子を特別扱いするわけでもなく、いじわるをするわけでもなく、それとなく支えていくということが、将来の社会の多様性を受け入れられるグローバルな人材の育成につながっていくというふうに考えればよい。東京の事件は、その子が乳製品の入ったものを一切食べることができないことを児童全員が共有していて、なおかつ、今日のチヂミにはチーズが入っているから、その子はおかわりができないということを共有していれば起こらなかったかもしれない。

◎ 浅利委員

当町では学校が小規模なので、子どもたち全員が分かっている。そこは強みである。

◎ 豊田委員

東京の学校ではそういう点が欠けていたのかもしれない。

● 阿部部会長

アレルギーを隠すということがないとは言えない。むしろ、当然あることなので、一つの個性として開示していけばいい。

◎ 浅利委員

野球の反省会で集まって食事をしているとき、食べていない子どもがいたので、その理由を聞いたら、この子はアレルギーだから食べられないということを周りの子どもたちが分かっていた。

◎ 豊田委員

そこが秋田の教育のよいところである。

● 阿部部会長

市町村の規模に関係なくそういうことができるようになればよい。栄養教諭もそういう指導の仕方を知っていると、情報を共有することがプラスの意味をもっていることへの発想の転換が必要かもしれない。ミスを防ぐだけでなく、積極的に知りながら学びに変えていく発想。そういう点での栄養教諭の質の向上ということがある。

◎ 吉田委員

教員の大量退職に関してだが、再任用については受入のミスマッチということを知っている。再任用されてすぐに退職する人がいたり、同じような職場に再任用で入ってきて上司が増えた状態になったり。一方で、その分20代の雇用が減っている。どちらを大事にするかという議論になる。年金の問題も重要だが、教育となると、若年者への門戸を広げることの

方が大事だと思う。再任用するときには何か条件を付与するとか、試験までいかないにしても何かをクリアした人を再任用するなどのバイアスをかけないと、かなり再任用と採用のバランスが悪くなるし、職員間のコミュニケーションのバランスも悪くなるのではないかと思う。

◎ 豊田委員

同感である。

□ 廣野義務教育課長

若手教員をできるだけ早期に増やしていかないと大変なことになるという危機感はあるが、必要だから若手教員を新規採用していけるかという点、財政的な制約もあって、全体の数の制限がある。一方で、年金の支給開始年齢までの再任用については、雇用者の責任として求められている。若手教員の採用ロットの確保と再任用のどちらを大事にするかは避けては通れない問題であり、兼ね合いの中で検討していかなければならず、意見を踏まえながらいい形を考えたい。

● 阿部部会長

再任用を少なくということはそう簡単にはできない。働いてきた人の権利なので維持せざるをえない。問題は新規採用分の予算をどのくらい確保できるかである。全体のパイが決まっているが、なんとか工夫をして新規採用者を増やしていってほしい。

◎ 豊田委員

本学で、秋田県の高校英語の教員採用試験を受験する学生がいるが、採用は1名程度でものすごく狭き門である。秋田県は英語教育の充実を目指しているのだから、新規採用をお願いしたい。

◎ 加藤委員

東京都採用者が5年経過後、秋田県に戻ってこられるシステムがあったと思うが、それはまだ継続しているのか。

□ 廣野義務教育課長

5年勤務の後、本県採用になることがある。昨年度の採用から協調選考はなくなったが、5年勤務経験者が出てくる時期にきている。

◎ 加藤委員

東京で教壇に立っていた人達なので教育現場で働いていただけのような力になると思うし、秋田県で勉強してせつかく秋田県のためにがんばろうと思っても首都圏に行かざるをえなかった状況もあったと思うので、是非そういう人達をもう一回呼び戻せばよい。

● 阿部部会長

ただ、その制度は東京都以外の県には広がっていない。関東の教育委員会との交渉の中で、協調選考というのも一つの手だとは思いますが、その他に、例えば、県出身者が他県で、専任で何年以上教師をしていた場合は採用試験を別枠にするとか、ある部分を免除するなどしてはどうか。今は年齢バランスが悪くなっていて中堅層が少なくなっている。10年くらい前に秋田県で教員をやりたいかったが他県で教員となり、機会があれば戻ってきたいと思っている人もいるはずである。少し優遇制度があればもっと戻ってきたくなると思う。そうすれば、中堅層で力のある人材が戻ってくることになるので、他の県教委との契約でというのも一つの手ではあるが、中堅層の優遇制度があってもよい。

□ 鎌田教育次長

東京都のような他県との協調選考は、他県の状況の変化によってもやめることになる。今回は東京都からの申し出でやめることになったものであり、そういう背景があるので、必ずしも秋田県だけの考えでできるものではない。他県教員の採用試験での優遇措置は既に行っており、一次試験の筆答試験（総合教養）を小論文に変えるなどの取組を行っている。

● 阿部部会長

他県で、専任で何年間か以上教員をしていた者の優遇措置は、どの県の出身者であっても対象にしているのか。

□ 鎌田教育次長

そうである。

● 阿部部会長

是非、中堅層をたくさん入れていただけてほしい。ただ、新規採用枠という点では新卒と同じなので、枠を広げてもらうしかないが。

あとは、継承という点でいくと、秋田県がもっている教員研修の質をより高めて、若い世代にベテラン教員の力を継承することを強めるしかない。秋田大学も来年度から教職大学院ができるのでそこでも取り組んでいく。大量退職で力のあるベテランの先生が抜け、仮に再任用されたとしても学校の中心ではないので、若い世代のレベルアップが必要だと思う。

予算の問題もあって難しいとは思いますが、新規採用を増やすことを要望したい。

◎ 豊田委員

インターネットについては、総合戦略との関係もあるが、総合戦略（素案）の中でも言及はほとんどなくて、インターネットが日本社会全体を変えていく中で秋田がどう可能性を広げていくかという発想がほとんどなく、ICTを使って行政を効率化するという程度であ

る。教育部会からは離れるが、総合政策審議会全体として秋田県がインターネットの整備に大きく出遅れているという危機意識が欠けているのではないかと。

教育の関係では、子どもたちにインターネットの健全な使い方を指導する上でもっとも影響力があるのは学校の先生なので、サポーターの講習会等を開くことも大切だが、子どもたちにインターネットを指導できる先生が、小学校、中学校の各学年に1人いるかいないかでだいぶ変わってくる。そのためにも、小学校、中学校ひいては高校のインターネット環境の整備について考えてもらいたい。

□ 鎌田教育次長

インターネット環境については、現在、どの学校でも十分に整っていると思うが、この後、考えられるとすれば、Wi-Fi環境だと思う。学校内でタブレット端末を使いながら授業ができるのか、そのような環境をどうするのかこの後考えていかなければならないことになるかもしれないが、やるとすれば財政的にはかかると思う。ただ、試験的に学校独自にやっているところも出てきているので、この後様子を見ながら検討していきたい。

◎ 豊田委員

Wi-Fi化まですると非常にお金がかかるが、固定回線で高速化すればたいしてかからない。グローバルな教育の充実ということで、タイとの教育交流の話があったが、タイの小学校とインターネットで結んで、テレビ電話で子ども同士が交流するとか、インターネットの活用について多少なりとも進めていただきたい。

子どもたちのインターネットの健全利用のための出前講座は、できるだけ物理的に開講する講座を減らしてインターネットで開講するようにすれば、その分の予算が節減できるのでないか。

● 阿部部会長

タブレット端末を全ての子どもに、というよりは、インターネットスキルとかインターネットの力を子どもたちにもっとつけてあげた方がいいと思う。タブレット端末を授業の中心にしなければいけないかのような風潮があるが、誤りだと思う。あくまでも補助的なものであって、教師がしっかり指導することが大切だ。タブレット端末で全て授業をしなければいけないというのは幻想だし、学力が落ちる。それよりはインターネットスキルとかインターネットに対するいろんな素養をもっていた方が将来生きるのに、タブレット端末を全員に配るよりはそちらにお金をかけた方がよい。ちょっとIT化を言い過ぎていて、タブレット端末を導入していない学校が遅れているという考えは違うのではないかと。教科書の電子化も反対である。部分的にはよいかもしれないが、それで全てが解決するという考えは間違いだと思う。

◎ 豊田委員

それよりはむしろ図書館の充実の方が必要である。

◎ 浅利委員

学校開放、体育祭、学園祭など地域や保護者が学校に対する理解を深める活動を行って、参加を促しているが、一番成果が上がっているのは、地域住民が先生になって行う活動である。子どもたちが地域のおじいさん、おばあさんと親しくなって声をかけやすくなり、見守りにもつながっている。地域の方々に学校に来てもらう機会を増やすのが一番だと思う。

● 阿部部会長

高齢者だけでなく中堅の人、子どもがいない人も学校に来てもらうようになれば、学校と地域とのつながりが増える。

◎ 浅利委員

高齢者は生活の知恵をいっぱいもっているので、それを子どもたちに授けてほしいと思っている。

● 阿部部会長

民俗文化財の後継者育成とも関わるが、地域にいいものがあったとしても意外と知らないことがあり、見て良さに気付くとか、聞いてはいるけど本物を見ていないということがある。見ることで後継者の育成につながる場合があったり、地域に対する興味がわいたり、地域の人々との結び付きが強まる。

◎ 浅利委員

例えば、山に行って遭難したときに、新聞紙にくるまれば温かくて夜をこせるとか、アイスが溶けないなどの知恵を授けてくれている。

● 阿部部会長

学校と家庭と地域の連携の強さが結果として学校安全につながっている面がある。

◎ 安藤委員

防災教育の推進に関してだが、本学に学校や施設から防災教育の講師要請がひんばんにあるので、もう少し一体化できないものかという話が学内である。

● 阿部部会長

一体化とは具体的にはどういうことか。

◎ 安藤委員

例えば、性教育では秋田県の性教育の協会があって、そこでは年間スケジュールが組まれていて、そこに本学から数名の教員を派遣している。

小・中・高・特別支援学校そのほかに老人福祉施設等もあるので、可能であれば学校ごとでなく、地区や数校にまとめていただければありがたい。

● 阿部部会長

学校ごとに行えば回数が増えるのは当然だ。

◎ 安藤委員

本学の小・中・高校との連携教育として開催することとし、大学に来てもらってはどうかという話もある。

● 阿部部会長

社会全体で家庭教育を支援していく体制の充実については何かあるか。

◎ 吉田委員

家庭教育に格差がある。教育熱心な家庭と関心がない家庭とに二極化している。学校でない中間の居場所が必要だと考えていて、そこはNPOが担っていく部分だと思う。その他、地域の高齢者で孤立している人や集いの機会がない人がいるので、そのような人と子どもがいっしょにいれる居場所を、公的な機関ではないが、NPOなど違った立場の団体が担っていく可能性というか、必要性があるのではないか。場所としては、地域にある空家や空き施設を活用できないかと思う。

● 阿部部会長

地域によって家庭教育の格差がある。一人親の家庭が多くて子どもが家に帰っても一人だとか、両親がそろっていてもずっとテレビがついているとか、家庭学習をやってこない子どもが結構いるとか。そういう地域では家庭教育がうまくいっていない傾向がある。

◎ 加藤委員

PTAでも機会をとらえて、孤立している方を連れてきてもらうようにしているが、プライバシーもあって踏み込めないのが現状。父母のネットワークを使って誘うくらいしかできない。イベントや講習会を開くときにも資金は必要で、以前、生涯学習課で親父クラブというものを行っていたが、資金面で助かった。コミュニティを広げていくことは大切なことだと思うし、文部科学省でも土曜教室やコミュニティスクールなどをやっているが、その機会をとらえて家庭教育や社会教育の分野でも体制づくりを進めていければいいのだが、問題は、土曜教室等をやると、地域から出てくる人がいつも同じ顔ぶれであること。その辺を改善して、参加者の裾野を広げることが必要だ。

● 阿部部会長

いろんな分野の人達の協力というか、通常のPTAを含めたもう少し広い学校を考える会と

か、そういう会を設けたところの話を聞くと、随分地域とのつながりが変わったという話を聞く。地域とのつながりが悪いと学力もよくないので、子どもたちの学力保障という点でもよくない。家庭教育の予算は40万円しかついていないので、もう少し、補助金を出して動きを活性化させていくことが必要である。

◎ 豊田委員

民俗文化財の後継者育成についてだが、民俗芸能のデジタルアーカイブについては、本学で文化庁から補助をもらって実施したが、そういう形で大学として貢献できるところがあると思うし、留学生がヤマハゲなどに参加している。秋田県には高等教育機関が結構あるので、大学生の活用を考えていってはどうか。秋田大学には地域文化学科があるし、県立大学も公立美大も協力していかないといけないと思う。文化財の保存や活用に関しては、大学生を活用して、県民の地方の文化への理解を深め、関係する人の数を増やし関心を高めていくことで、国から補助金が入るとか何らかの形でできることがある。いずれにしても社会の関心・関与を高めることが非常に大事だと思う。

「北海道・北東北の縄文遺跡群」は日本全国では全く知られていないし、県民も存在は知っているかもしれないが、中身を知っている人は少ないと思う。県民でも大湯環状列石に行ったことがない人が多いようで残念だ。世界的にみてもストーンヘンジに並ぶ価値があるというか、北東アジア地域で環状列石がある地域はほとんどないはずなので、価値が認められれば、秋田の魅力の一つになるし、卑近なところでは観光名所としても生かせる。プレゼンテーションを上げていく必要があるが、そのためにはお金が必要になるが、公立美大の学生に大湯環状列石の価値を、日本全国、世界に向けて発信できるようなプレゼンの仕方を考えてもらうとか、秋田大学もしくはノースアジア大学の観光学部の学生には地域資源として生かしていくために何ができるのかをゼミなどで考えてもらうとか、国際教養大学の学生を使って外から観光客を呼ぶためには何が必要なのかを考えてもらうはどうか。大湯環状列石に外国人はまず行けない。というのも公共交通機関はあるが全て日本語の案内板しかないので、よほど日本語が流ちょうでないとなどりつけない。ストーンヘンジ級の財産がありながら、日本語を完全にできる人がよほどの決意をもって行かないとなどりつけないような状況である。それを改善するために何ができるのかを国際教養大学の留学生に考えさせるとか、そもそも県内にある大学のどの大学生も、大湯環状列石の存在すら知らない状況なので、まずは彼らに分らせて、アイデアコンペをやったらよい。2万円も賞金を出せば喜んで応募すると思う。

● 阿部部会長

県内の子どもや県民も知らない。その点は有形文化財や民俗文化財も同じ。自分も天徳寺の前は通るが中に入って見たことがないし、民俗文化財も聞いたことはあるが見たことがないという人は多いと思う。天徳寺も見学ツアーなどちょっとしたきっかけがあれば行くと思う。「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録も、県民や地域がどれくらい支持しているかで審査の通り方が違う。三内丸山遺跡は別にして、あとはあんまり県民

の支持がない。それでは通らない。県民や子どもたちが知って支持するようになれば違う。県民に対してもそうだし外部に対してもという部分は、有形文化財や民俗文化財を含めてもっとやっていいと思う。

現在、民俗文化財の後継者育成については、企業からの補助金に頼っている状態。企業からの補助金がなくなればゼロという状態である。企業のお金は途切れることがあるので、公的なお金もちゃんと入れてもらいたい。増田の蔵は前よりは宣伝しているが、まだまだ行ったことがない県民が大勢いる。個人の蔵なので何かきっかけがないと行けないと思う。何かツアーをつくるとか、県民に広げることによって県外や世界にも広がっていく。

◎ 吉田委員

重要無形民俗文化財が17件と二桁あるのは珍しい。継承の難しさという点では、神事が何のためにやっているのかという部分について、今は生業が変わってきているため、型の伝承だけになってしまっているのではないかと感じる。何を伝えていくのかという部分がまず一つある。それと、地元の祭りのことしか勉強していない。以前、仲間と伝統芸能のフォーラムを開いた際、県内のいくつかの無形民俗文化財を調べて実際に見に行ったが、比較がすごく大事だと感じた。無形民俗文化財が地理風土、内陸と沿岸で異なってくるとするのは、地形やそこでの生業によって影響されるから。自分の住んでいるところの祭りを知ることは大事だが、比較をしないと自分のところのことが分からない。万遍なくエリアの違う文化財を知る機会があればいいと思う。

● 阿部部会長

以前、秋田市を起点に秋田の祭りを巡るツアーがあった。県からの補助があつて参加費も安かった。横手市や空港などいろんなところを出発点とするツアーがあつてもよい。県内にいて、きっかけがあれば行くのだが、ないということが多い。

◎ 浅利委員

有形文化財は地味ではあるが、当町では地域おこし協力隊が、地域の文化財を紹介する印刷物を全戸配布したところ評判が上がった。若い人の感性を取り入れるとよい。

◎ 豊田委員

少し交通費を出すと学生は動く。

関連してだが、秋田城跡は、大和民族の成り立ちや蝦夷と大和との関わり、日本という国がどのようにしてできたかを考える上で、郷土の誇りになり、日本という国の在り方についての理解が深まり、グローバルなものの考え方につながる一つのきっかけとして、東アジア的な価値もものすごくある史跡である。だが、地元では全然知られていない。そういう意味では現在、秋田城跡について重要な事業を進めていることは大きな意義がある。縄文遺跡群や払田柵跡、その他の遺跡についても、まず秋田県民が理解を深め、それから世界に発信していつてもらいたい。

● 阿部部会長

そのためには少し予算化しないと前に進まない。そうすると県外や海外からも人が集まることにつながる。初期投資はいくらかは必要である。

今年度からスタートした秋田教育メソッド発信事業はいい事業だと思うので是非進めてほしいし、場所もタイに限らず韓国や中国などでもやっていったらよい。この事業をやることで海外の人に秋田への興味をもってもらえるし、秋田の先生も海外の先生と交流することで一層力がついていく。子どもたちの交流も進む。秋田教育メソッド発信事業は是非進めていってほしい。

意見は尽きないところであるが、本日の部会はこれで終了とする。

□ 事務局

次回開催は、9月29日に行うので、出席をよろしく願います。

――議事終了――